



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月10日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL http://www.eco-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 兼経営企画部管掌
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	58,714	1.5	1,557	△9.4	1,650	△7.1	984	△1.8
29年2月期第2四半期	57,862	△2.6	1,719	21.5	1,775	25.3	1,002	18.8

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 971百万円(△3.6%) 29年2月期第2四半期 1,007百万円(17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	95.24	84.80
29年2月期第2四半期	100.67	87.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	42,549	11,596	26.9
29年2月期	38,034	10,591	27.3

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 11,429百万円 29年2月期 10,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	0.2	3,530	3.4	3,600	2.0	1,600	3.0	158.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	11,648,917株	29年2月期	11,253,917株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	1,157,312株	29年2月期	1,156,974株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	10,342,449株	29年2月期2Q	9,961,938株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら個人消費については、購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き不透明感もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に1店舗（TAIRAYAエスカード牛久店）を出店した結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は113店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入し、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で7店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロスアリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。また、平成28年6月には栃木県宇都宮市に物流センターを新規に開設しており、物流効率の向上を図ると共に、店舗における作業効率の改善にも取り組みました。

その結果、チラシ攻勢による競合他社との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、587億14百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。また、営業総利益につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ50百万円増加（前年同四半期比0.3%増）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ2億12百万円増加（前年同四半期比1.6%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益15億57百万円（前年同四半期比9.4%減）、経常利益16億50百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。最終利益につきましては、特別利益として固定資産売却益等10百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損等1億40百万円が発生していることにより、9億84百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億14百万円増加し、425億49百万円となりました。これは主に、未収入金等が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ35億9百万円増加し、309億52百万円となりました。これは主に、借入金等が増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億5百万円増加し、115億96百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、81億73百万円（前連結会計年度末比38億34百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、33億96百万円の収入（前年同四半期は36億1百万円の収入）となりました。これは主に、未収入金の減少と仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、20億8百万円の支出（前年同四半期は18億12百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、24億47百万円の収入（前年同四半期は12億78百万円の収入）となりました。これは主に、新規長期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税問題もあり、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は、ほぼ予定通りに推移しているものと判断しており、経済情勢の先行き不透明感もありますが、現時点では平成29年4月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359	8,193
売掛金	729	912
商品及び製品	3,511	3,423
原材料及び貯蔵品	30	25
未収入金	2,471	1,851
繰延税金資産	358	363
その他	588	770
貸倒引当金	△53	△38
流動資産合計	11,994	15,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,423	9,545
土地	6,849	6,854
その他(純額)	2,099	2,885
有形固定資産合計	18,372	19,285
無形固定資産	612	579
投資その他の資産		
投資有価証券	845	843
敷金及び保証金	4,879	5,011
繰延税金資産	934	889
その他	576	612
貸倒引当金	△184	△179
投資その他の資産合計	7,051	7,176
固定資産合計	26,036	27,041
繰延資産		
社債発行費	3	6
繰延資産合計	3	6
資産合計	38,034	42,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,154	7,184
短期借入金	1,395	—
1年内返済予定の長期借入金	4,763	5,320
1年内償還予定の社債	405	625
未払金	1,316	1,374
未払法人税等	517	587
賞与引当金	409	444
その他の引当金	226	181
資産除去債務	—	17
その他	1,190	1,057
流動負債合計	16,378	16,791
固定負債		
社債	937	1,500
長期借入金	7,098	9,708
役員退職慰労引当金	559	574
退職給付に係る負債	955	913
資産除去債務	162	145
長期末払金	500	475
その他	851	843
固定負債合計	11,064	14,161
負債合計	27,443	30,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,157	3,318
資本剰余金	3,431	3,591
利益剰余金	5,787	6,520
自己株式	△829	△829
株主資本合計	11,547	12,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	171
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
退職給付に係る調整累計額	1	△4
その他の包括利益累計額合計	△1,158	△1,171
新株予約権	201	167
純資産合計	10,591	11,596
負債純資産合計	38,034	42,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	56,619	57,494
売上原価	42,429	43,230
売上総利益	14,189	14,264
営業収入	1,243	1,219
営業総利益	15,433	15,484
販売費及び一般管理費	13,713	13,926
営業利益	1,719	1,557
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	5	21
資材売却による収入	69	86
貸倒引当金戻入額	28	20
その他	12	13
営業外収益合計	132	155
営業外費用		
支払利息	53	42
その他	21	19
営業外費用合計	75	62
経常利益	1,775	1,650
特別利益		
固定資産売却益	—	4
受取和解金	3	—
新株予約権戻入益	0	—
テナント退店違約金収入	—	6
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	135	140
特別損失合計	135	140
税金等調整前四半期純利益	1,644	1,520
法人税、住民税及び事業税	526	488
法人税等調整額	114	46
法人税等合計	641	535
四半期純利益	1,002	984
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002	984

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,002	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△8
土地再評価差額金	2	—
退職給付に係る調整額	△6	△5
その他の包括利益合計	4	△13
四半期包括利益	1,007	971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007	971

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,644	1,520
減価償却費	940	943
新株予約権戻入益	△0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△52
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49	△47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	14
受取利息及び受取配当金	△21	△34
支払利息	53	42
コミットメントフィー	11	11
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3
有形固定資産除却損	135	140
たな卸資産の増減額(△は増加)	238	92
未収入金の増減額(△は増加)	539	594
仕入債務の増減額(△は減少)	883	1,030
未払金の増減額(△は減少)	140	△69
その他	△287	△346
小計	4,224	3,856
利息及び配当金の受取額	8	19
利息の支払額	△51	△41
コミットメントフィーの支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△576	△444
法人税等の還付額	—	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,601	3,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,777	△1,699
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△107	△10
投資有価証券の売却による収入	30	—
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△317
敷金及び保証金の回収による収入	55	98
その他	11	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	△2,008

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200	△1,395
社債の発行による収入	1,494	996
社債の償還による支出	△105	△217
割賦債務の返済による支出	△134	△134
長期借入れによる収入	4,200	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,809	△2,832
株式の発行による収入	31	282
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△198	△251
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278	2,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,067	3,834
現金及び現金同等物の期首残高	3,004	4,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,071	8,173

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。